

No.159 (不定期配信)

東洋証券株式会社
上海駐在員事務所 所長
奥山 要一郎
2007年入社、本社シニアストラテジ
スト等を経て、2015年より現職

“Great Wall” Street Journal

長城街日報

～中国株の現場から～



人は語らず相場は語る

「明日の統計発表が延期される」——。この一報が入ったのは10月17日の16時過ぎだった。国家統計局のホームページには何のリリースも出ていない。だが、統計発表スケジュールのページが同日16時付けでしれつと差し替えられていた。日付欄には「延期」の二文字。「なんと姑息な……」。失礼ながら、脳裏に浮かんだのはこの思いだ。理由と新たな日程は示さずじまい。不誠実極まりない。結局、共産党大会終了後の24日朝方、これまた何のアナウンスもなく発表された。恒例の記者会見はないようだ。

★ ★ ★ ★ ★

中国では何かにつけてスケジュールが突然変更される。祝日やフライト変更の通知など、時間ギリギリで情報が飛び込んでくることは日常茶飯事。企業訪問のアポイントメントや投資フォーラムなどの変更が当日知らされることにも慣れてしまった。

今回の統計発表ダタキャンの予兆はあった。14日発表とされていた9月貿易統計が、こちらかもしれつと見送られたのだ。理由説明はもちろんなし。考えられるのは共産党大会のタイミング(10/16~22)。5年に一度の政治的ビッグイベントに「政治的に正しくない」数字をぶつけてきたらどうなるか。空気を読んで見送られたのかもしれない。

マーケットでも「ポリティカル・コレクトネス」を感じる場面があった。大会開幕翌日の17日、複数のファンド運用会社が自社株買いならぬ「自社ファンド買い」を実施したと発表。買い付けを通じた価格維持が狙いだろう。主要5社の買付額は5億6000万元(約114億円)に上ったという。中国の証券取引所が証券会社やファンドマネジャーに対し、大会の前後に大量の株式を売却しないよう指示したとの報道も出た。いわゆる究極の窓口指導。証取が株の取引を指図することさえある。これも中国では珍しいことではない。

おせっかいかもしれないがあえて言うと、このようなことを続けていると中国全体の不透明感が増し、公平性が失われてしまう恐れがある。経済の温度を測る統計くらいは最低限きちつと出してほしい。株式市場も情報公開面を改善しないと、一般投資家や海外投資家の信頼を失ってしまうだろう。

心配なのは、「発表しない」だけでなく、「良い情報は誇張して報道する」「悪い情報は伝えない」という悪習だ。10月20日の中国株式市場で、後場開始直後の株価がほぼ垂直的に上がる場面があった。これは、ブルームバーグによる「中国当局、入国者のコロナ隔離期間短縮を議論」との観測報道を受けてのもの。ところが、中国ではテレビの株式番組でもネットの情報サイトでも上昇理由は報じずじまい。ネットの掲示板では「株価は何で上がったの?」「私も知りたい」というコメントが虚しく流れていた。「当局の最終方針でないことは観測でも伝えてはいけない」「報じたら偽情報を流したと非難される」——。こんな付度があったのだろうか。

★ ★ ★ ★ ★

中国と香港の相互取引制度「ストックコネクト」。平時は「外資のA株買いが50億元に上った!」「現在のところ30億元の売り越し」などの速報ニュースがスマホにどんどん飛び込んでくる。ところがどうしたものか、大会期間中はさっぱりなくなった。何か都合が悪いのか。事実をそのまま伝えられない闇の存在を勘ぐってしまう。

共産党大会の開催期間中、「香港⇒中国」(海外投資家のA株投資)は連日の売り優勢だった。5営業日(10/17~21)の累計売越額は293億元(約5980億円)に上った。一方、「中国⇒香港」(中国人投資家の香港株投資)は賑わい、累計買越額は257億香港ドル(約4830億円)。外資はA株を売り、中国人はオフショア香港株を買う。この動きをどう見たらいいのか。マネーは語る。

文中の見解は全て筆者の個人的意見です。写真、グラフ、表なども全て筆者によるものです。

最終頁に重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

◆ 注 意 事 項 ◆

外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650%（税込み）の手料をいただきます。約定代金の 1.2650%（税込み）に相当する額が 3,300 円（税込み）に満たない場合は 3,300 円（税込み）、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額（現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買う場合には加え、売りの場合には差し引いた額）に対して 最大 1.1000%（税込み）の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客様に提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50%となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

利益相反情報について

この資料の作成後、掲載された銘柄を対象とした EB 等の仕組債等を東洋証券株式会社が販売する可能性があります。また、東洋証券株式会社またはその関連会社の役員またはその家族がこの資料に掲載された企業の証券を保有する可能性、取引する可能性があります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

【免責事項等】

この資料は、東洋証券株式会社が信頼できるとされる各種のデータに基づき投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成したもので、投資勧誘を目的としたものではありません。また、この資料に記載された情報の正確性および完全性を保証するものでもありません。また、将来の運用成果等を保証するものでもありません。この資料に記載された意見や予測は、資料作成時点のものであり、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

この資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、東洋証券株式会社は、理由の如何を問わず、一切責任を負いません。株価の変動や、発行会社の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがありますので、投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

この資料の著作権は東洋証券株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願い致します。

◇商 号 等：東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 121 号

◇加 入 協 会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◇本 社 所 在 地：〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1

TEL 03 (5117) 1040

<https://www.toyo-sec.co.jp/>

2022 年 10 月 25 日
審査部審査済